

令和7年 さいたま市議会 6月定例会報告

令和7年6月定例会が6月11日から7月4日までの34日間を会期として開催されました。今議会では、市長提出38議案、議員提出3議案、委員会提出1議案、請願5件が審議されました。

小森谷まさる議員は、子ども文教委員会で議案外質問を行ったほか、最終日の本会議で議員提出議案第3号「戦後80年を契機に戦争や核兵器のない恒久平和の実現に向けて主導的役割を果たすことを求める意見書」の提案を行いました。



子ども文教委員会・議案外質問

2026年度の「誰でも通園制度」
全面実施に向けて体制整備を急げ!

2024年度施行実績としては、保育園14園、幼稚園19園で合計33園、1,498名の利用があり、保護者からは「年齢の近い子どもたちと一緒に園の活動を体験できた」「経験豊富な保育士から育児のアドバイスを受けることができた」との声の一方、利用時間や実施施設数の拡大を望む声が寄せられた。

2025年度は施設数を66園まで増やしたが、今後も増やす努力をしてまいりたい。

※「誰でも通園制度」とは、すべての子育て家庭に対して、保護者の就労要件を問わず時間単位などで保育園・幼稚園などを利用して子育て支援を受けられる新たな給付事業です。

「子ども事故防止週間」「子ども事故ハンドブック」
の活用で子ども事故防止を!

保育所におけるけがなどの事故件数は、令和4年度1,292件、令和5年度1,258件、令和6年度1,230件となっている。一方、新生児、乳幼児等の負傷による救急搬送件数は、令和4年中1,188件、令和5年中1,262件、令和6年中1,197件となっており、毎年1,200件余りで推移している。

「子ども事故防止週間」については、毎年重点的なテーマに絞った啓発・周知・注意喚起を行うことで有効と考えており取り組みを早急に検討したい。「子ども事故ハンドブック」についても家庭や施設向けの活用方法を検討してまいりたい。

熱中症、プール事故、落雷による事故防止へ
ガイドライン等の運用状況の検証を!

熱中症対策としては、学校でWBGT計を用いて暑さ指数を確認するとともに、空調設備運用指針に基づいて適切に空調機を使用することとしている。プール事故防止については、施設の安全管

理、教員の事前訓練、学習上の安全指導について通知を発出し確認している。落雷については危機管理マニュアルで示し、雷の発生時には躊躇なく活動を中止し安全確保を図ることとしている。



※WBGT計(湿球黒球温度計)は、熱中症リスクを評価するための指標です。

議員提出議案第3号を提案

終戦80年を契機に戦争や核兵器のない
恒久平和の実現に向けて主導的役割を
果たすことを求める意見書

本年は、第二次世界大戦の終結を迎えてから80年の節目の年です。この80年の間、世界で唯一の戦争被爆国である我が国は戦争の惨禍を二度と繰り返さないとの誓いのもと、平和国家としての道を歩み、国際社会において信頼と尊敬を築いてきました。

しかしながら、国際情勢は依然として不安定さを抱え、世界各地で紛争やテロ、民族対立などが絶えず発生しており、我が国を取り巻く安全保障環境も厳しさを増しています。こうした中、今を生きる私たちは、戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継ぎ、平和への誓いを次世代に継承していかなければなりません。

また、2021年に発効した核兵器禁止条約(TPNW)は、核兵器の開発・保有・使用を包括的に禁止する初の国際条約であり、被爆国である我が国は、この条約の趣旨に深く共鳴すべき立場にあります。

被爆地である広島及び長崎の経験を世界と共有し、再び核兵器が使用されることのないよう訴え続けることは、我が国の歴史的責務です。

よって、国においては、終戦80年という節目の年を機に、戦争の教訓を改めて国民とともに見つめ直し、恒久平和の実現に向けた国際協調のもと、平和国家としての姿勢を堅持し続けるとともに、唯一の戦争被爆国として戦争や核兵器のない平和な世界の実現に向けて、主導的役割を果たすことを強く求めます。



意見書の提案趣旨を説明

清水市長に「物価高対策に向けた提言」を提出!



清水市長に提言書を提出

長期に及ぶ物価高が、家計や事業活動に深刻な負担を負わせています。国においては、ガソリン代や電気料金等の引き下げ、備蓄米の放出などの対策を進めていますが、より生活者に近い基礎自治体においてこそ、市民生活の下支えのための施策を積極的に展開すべきとの考えから、以下の2点を提案しました。

- 1 市民生活支援のため、デジタルデバйдに配慮しながら、地域デジタル通貨「さいコイン」や地域ポイント「たまポン」を活用した家計負担軽減策を講じること。
- 2 米価高騰など食料品値上げの影響を強く受けている子育て世帯への支援策を講じること。

これに対し、7月3日には、子育て世帯の家計負担を軽減するため、18歳以下の児童1人につき1万円の給付金を支給する「子育て世帯特別給付金給付事業」と高齢者を含む幅広い世代の家計負担を軽減するため、デジタル地域通貨を活用したポイント還元(15%)キャンペーン、アプリでのアンケートに回答した高齢者へのポイント付与(2000p)などの「市民アプリ活用事業」を含む追加提出の補正予算案(第3号)が上程され、議会最終日の7月4日に議決されました。



さいたま市議会議員

小森谷 まさる

市政についてのご意見・ご要望はお気軽に

TEL:048-688-1047

✉ komoriya@komei-saitamacity.com

🌐 <https://komoriyamasaru.com/>